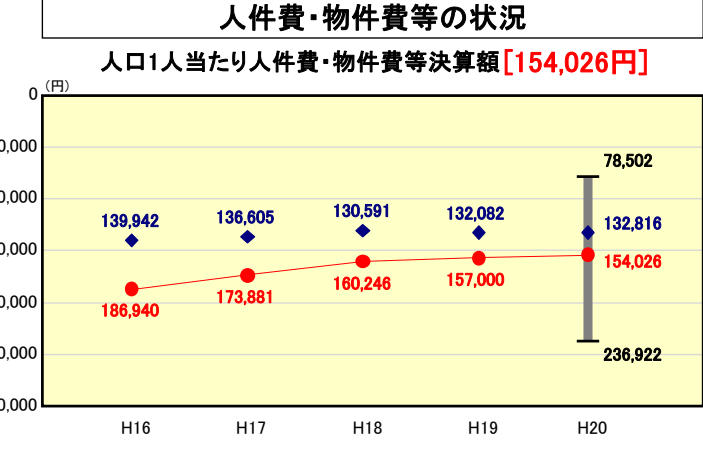
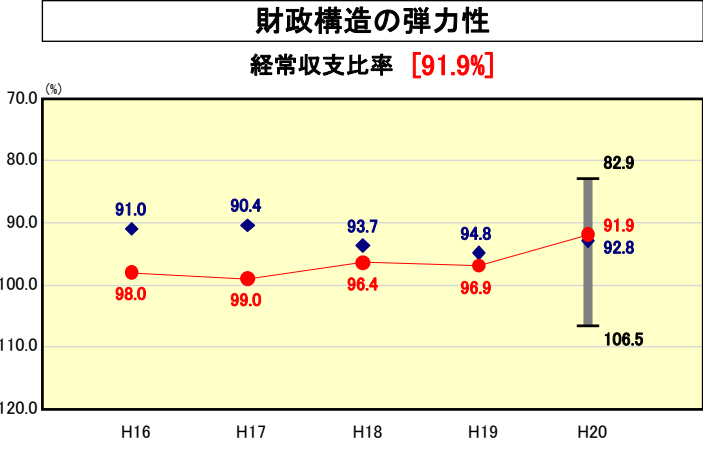
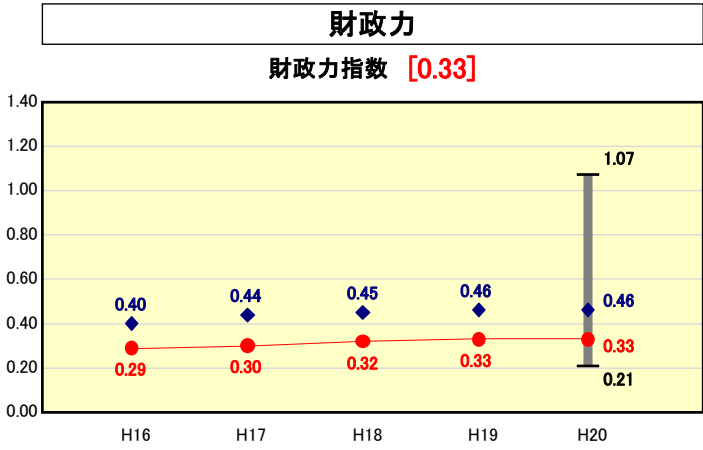


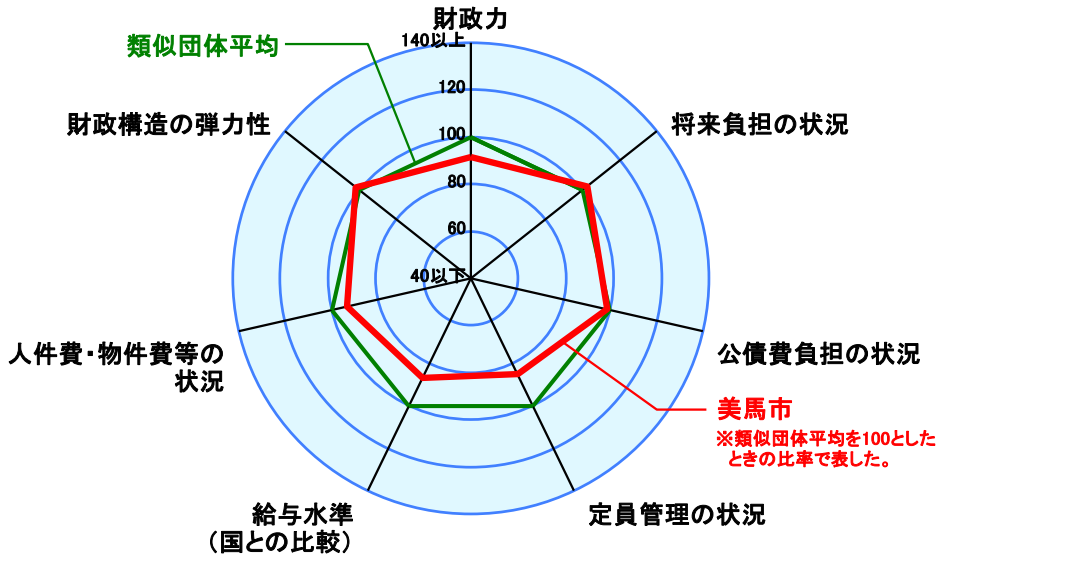
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

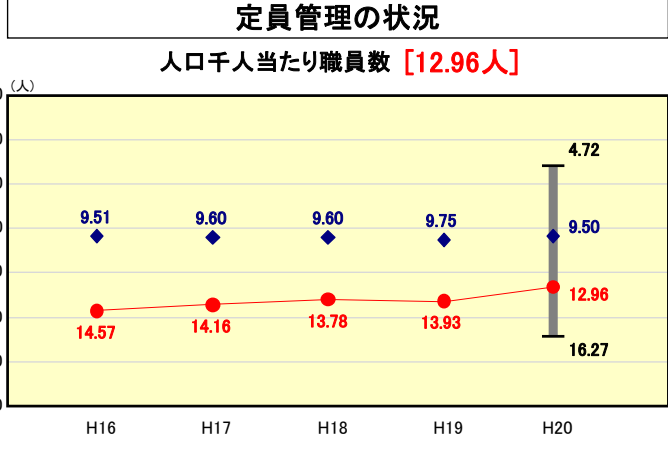
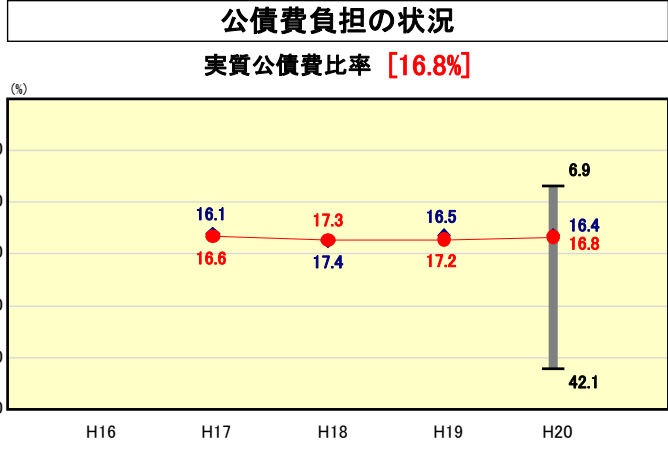
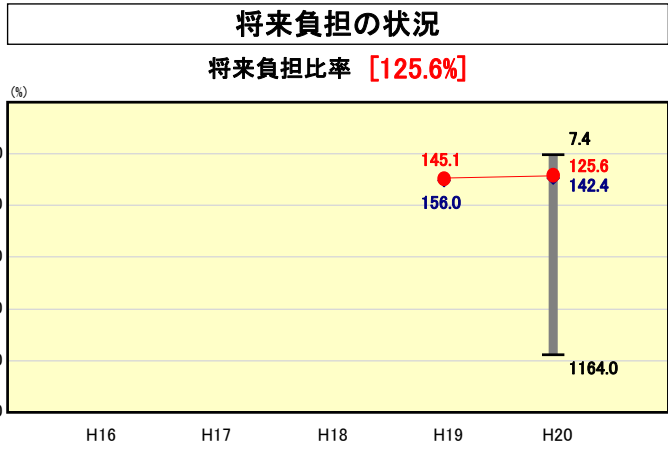
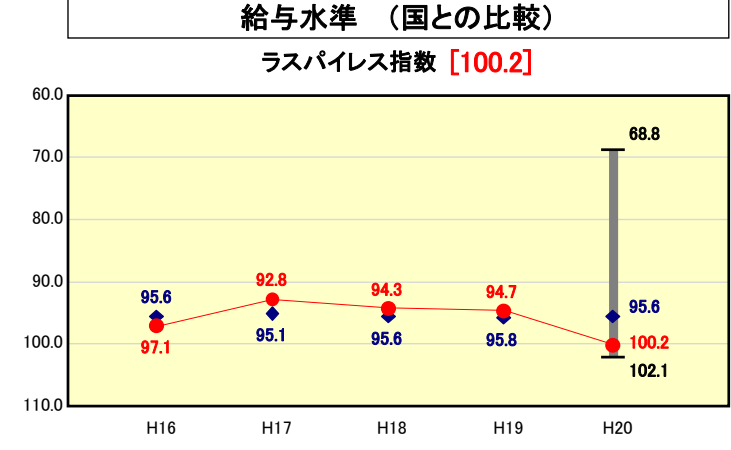
人口	33,560	人(H21.3.31現在)
面積	367.38	km ²
標準財政規模	11,642,263	千円
歳入総額	18,610,678	千円
歳出総額	18,207,954	千円
実質収支	362,413	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

・財政力指数
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年1月31.4%)に加え、主たる産業集積がなく、自主財源が、全体の21.6%と脆弱な財政構造となっており、類似団体平均をかなり下回っている。しかし、平成18年度より取り組んでいる税徴収率向上への取り組みの成果が見られる(昨年度比0.02ポイント増)。今後とも徴収率の向上を含めた徴収確保対策や行財政の効率化による歳出削減等により、財政の健全化に努めていく。

・経常収支比率
 歳出面では、平成18年度より給与カットや、一般職の退職者不補充などによる人件費の削減、事務事業の見直しによる一般行政経費の削減、さらに、平成19年度から実施している高利率の地方債の繰上償還に取り組み、歳入面では、普通交付税、固定資産税等などの増により、類似団体平均を下回る数値となっている。しかし、義務的経費が全体の48.7%と高い比率となっているため、行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

・ラスパイレース指数
 平成18年度より3年間実施していた職員の給料の減額措置の終了に伴い、数値が増加している。類似団体順位においても高い水準にあるため、今後とも給与体系の見直しや各種手当等の総点検を行うことにより、より一層の適正化を図っていく。

・実質公債費比率
 公営企業の地方債に対する繰上金の増加はあるものの、交付税の増加等により、昨年度より0.4%下回る結果となったが、類似団体平均を上回り、16.8%となっている。今後は長期的に建設計画での事業費の抑制を図るとともに、普通会計をはじめ、特別会計や、一部事務組合などの市の外郭団体を含めた公債費の抑制に努める。また、平成19年度より3年間繰上償還を活用し、将来負担の軽減を図る。

・将来負担比率
 将来負担比率については類似団体平均を下回っており、昨年度比較でも19.5%下回っている。主要要因としては将来負担額にかかる充当可能財源(基準財政需要額算入見込額)の増、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、さらに設立法人の負債の減少等があげられる。今後は公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

・人口1,000人当たりの職員数
 平成17年3月に合併して以降、一般職の退職者不補充等により、職員数の削減に努めてきたことにより、集中改革プランの目標値を計画よりも1年早く達成することができた。しかし、類似団体の数値を上回っている状況なので今後も事務事業評価に基づき、可能な限り職員数の削減に努める。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均を上回る数値となっているが、人件費については、平成18年度から、給与カットや、一般職の退職者不補充等を行い、人件費の削減を図っている。また物件費等については、事務事業の見直しにより、それぞれ抑制に努めている。今後は、民間でも実施可能な部分は、指定管理者制度のさらなる導入などにより委託化を進め、コストの削減に努める。